



2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年4月13日

上場会社名 株式会社ハブ 上場取引所 東
 コード番号 3030 URL <https://www.pub-hub.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 高見 幸夫 TEL 03-3526-8682
 定時株主総会開催予定日 2026年5月27日 配当支払開始予定日 2026年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の業績(2025年3月1日～2026年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	11,335	6.6	534	17.9	528	19.8	609	36.7
2025年2月期	10,632	8.7	453	63.6	441	72.7	446	64.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	48.48	48.21	19.5	8.2	4.7
2025年2月期	35.46	35.44	16.5	6.7	4.3

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 ー百万円 2025年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	6,653	3,407	50.7	268.04
2025年2月期	6,184	2,894	46.7	229.55

(参考) 自己資本 2026年2月期 3,371百万円 2025年2月期 2,887百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	912	△620	△299	2,635
2025年2月期	435	△335	△1,217	2,642

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00	125	28.2	4.7
2026年2月期	ー	0.00	ー	11.00	11.00	138	22.7	4.4
2027年2月期(予想)	ー	0.00	ー	10.00	10.00		38.1	

(注) 2026年2月期期末配当の内訳: 普通配当10円、特別配当1円

3. 2027年2月期の業績予想(2026年3月1日～2027年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,100	7.2	400	29.3	390	28.7	220	△25.0	17.49
通期	12,000	5.9	600	12.3	580	9.8	330	△45.9	26.24

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期	12,830,200株	2025年2月期	12,830,200株
② 期末自己株式数	2026年2月期	252,282株	2025年2月期	252,282株
③ 期中平均株式数	2026年2月期	12,577,918株	2025年2月期	12,577,918株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来予測に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(表示方法の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や堅調なインバウンド需要に支えられ、緩やかな回復基調を維持しました。一方で、海外情勢の悪化や為替の影響による物価高を背景に、エネルギーコスト・原材料費・物流費・人件費などの上昇傾向を内包しております。

外食産業においても、緩やかな回復基調は続いているものの、原材料費の高騰、人件費・光熱費・物流費・建築費の上昇、さらには消費者の節約志向といった構造的課題が依然として存在し、先行きの不透明な経営環境が続いています。

このような中、当社は「創業50年ビジョン(2022-2030)」を達成すべく、「挑戦」をテーマとする「中期経営計画(2025-2027)」を策定いたしました。日本全国の人流拠点をターゲットとした出店戦略「Smash47」を軸に、全国を対象とした出店、「既存店客数増」を目指す施策、処遇改善による優秀な人財の確保と定着を推し進めております。

当社の取り組みとしましては、メンバーズシステムを基軸に据え、新規客の獲得と既存客のリピー特促進に注力してまいりました。新規集客においては、IPやスポーツコンテンツ、自治体とのタイアップに加え、東京・京都の両競馬場や平塚競輪場へ期間限定出店を実施し、幅広い層へ「HUB・82」の認知を広げる機会を創出しました。放映においては放映時間帯やコンテンツを拡充し、多様なファン層やインバウンドの観戦需要を確実に捉えております。あわせて、インバウンドを対象としたメンバーズカード施策も継続し、多角的な集客チャネルの強化に取り組みました。

あわせて、これらの施策を通じた店舗での体験価値向上を図るべく、各企画に連動したテーマ性豊かな新商品を投入し、多くのお客様よりご支持をいただいております。商材の訴求力を高めるキャンペーンメニューを月次で展開するとともに、店舗運営では接客サービスおよび提供品質の更なる向上を目指した改善活動を徹底いたしました。また、マーケティング施策においては、メンバーズシステムに蓄積された顧客データを精緻に分析し、顧客属性に応じたパーソナライズなクーポン配信を実施するなど、デジタル活用の最適化に努めております。

新規出店につきましては、4月に当社初のJR駅改札内店舗であり、Jリーグチーム「ジェフユナイテッド市原・千葉」とのコラボレーション店舗となる「HUB JEF UNITED PUB ベリエ千葉エキナカ店」、9月に「HUBアミュブラザみやざき店」、12月に「HUB富山MAROOT店」を出店し、店舗数は110店舗となりました。宮崎県初出店となる「HUBアミュブラザみやざき店」はJR宮崎駅直結の商業施設「アミュブラザみやざき ひむかきらめき市場」への出店となり、富山県初出店となる「HUB富山MAROOT店」はJR富山駅前の商業施設「MAROOT」へ出店いたしました。いずれもJR商業施設内への出店であり、当社の出店戦略「Smash47」を着実に推進しております。また、来期には静岡駅周辺および大分駅周辺への新規出店を決定しております。

以上の結果、当事業年度においては、売上高は11,335百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益は534百万円(前年同期比17.9%増)、経常利益は528百万円(前年同期比19.8%増)、当期純利益は609百万円(前年同期比36.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて469百万円増加し、6,653百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べて66百万円増加し、3,358百万円となりました。これは主に売掛金が増加したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べて402百万円増加し、3,295百万円となりました。これは主に有形固定資産及び繰延税金資産が増加したことによるものであります。

負債は前事業年度末に比べて43百万円減少し、3,245百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は前事業年度末に比べて512百万円増加し、3,407百万円となりました。これは主に配当金の支払いにより125百万円減少したものの、当期純利益609百万円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて7百万円減少し、2,635百万円となりました。それぞれの詳細は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、912百万円(前事業年度は435百万円の収入)となりました。主な要因は、税引前当期純利益485百万円、減価償却費288百万円及び未払費用の増加による収入が66百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、620百万円(前事業年度は335百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が466百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、299百万円(前事業年度は1,217百万円の支出)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が300百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が443百万円及び配当金の支払による支出が125百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は「挑戦」をテーマに掲げた中期経営計画(2025-2027)を策定いたしました。その2年目である2027年2月期では「企業価値最大化～変革を恐れず、最大の価値を追求し、全国へ～」を年度方針に定め、コスト上昇と適正価格の両立が厳しく問われる変革期において、ステークホルダーに対する提供価値を徹底的に磨き上げ、変化を恐れず価値創出に向けた挑戦を続けることで、英国風PUB事業のさらなる発展を目指してまいります。

次事業年度の業績につきましては、売上高12,000百万円、営業利益600百万円、経常利益580百万円、当期純利益330百万円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,642,419	2,635,312
売掛金	287,090	353,820
原材料及び貯蔵品	83,239	89,174
前払費用	162,921	156,685
未収入金	66,710	46,958
その他	49,748	76,541
流動資産合計	3,292,130	3,358,492
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,908,902	5,078,798
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,850,652	△3,979,271
建物(純額)	1,058,249	1,099,526
車両運搬具	3,237	3,237
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,597	△2,918
車両運搬具(純額)	639	318
工具、器具及び備品	1,100,674	1,175,846
減価償却累計額及び減損損失累計額	△980,447	△971,080
工具、器具及び備品(純額)	120,227	204,765
リース資産	79,981	91,113
減価償却累計額及び減損損失累計額	△33,444	△34,279
リース資産(純額)	46,536	56,834
建設仮勘定	8,266	6,883
有形固定資産合計	1,233,919	1,368,328
無形固定資産		
ソフトウェア	8,824	67,580
リース資産	8,495	—
電話加入権	1,558	1,558
その他	12,751	—
無形固定資産合計	31,629	69,139
投資その他の資産		
出資金	80	80
長期前払費用	37,302	32,557
繰延税金資産	193,449	351,445
保険積立金	273,667	314,228
差入保証金	1,051,028	1,072,286
その他	71,000	87,000
投資その他の資産合計	1,626,528	1,857,598
固定資産合計	2,892,078	3,295,066
資産合計	6,184,208	6,653,559

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	263,180	273,808
1年内返済予定の長期借入金	433,750	392,370
リース債務	20,872	16,433
未払金	245,319	172,593
未払費用	277,581	343,954
契約負債	138,933	153,498
未払法人税等	31,401	34,359
未払消費税等	92,567	101,113
賞与引当金	146,198	179,914
その他	58,337	81,950
流動負債合計	1,708,141	1,749,996
固定負債		
長期借入金	950,900	848,470
リース債務	35,064	41,542
長期前受収益	30,129	29,825
長期未払金	4,000	4,000
資産除去債務	561,266	572,118
固定負債合計	1,581,359	1,495,956
負債合計	3,289,500	3,245,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
その他資本剰余金	1,627,158	1,627,158
資本剰余金合計	1,727,158	1,727,158
利益剰余金		
利益準備金	8,162	8,162
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,325,562	1,809,611
利益剰余金合計	1,333,724	1,817,773
自己株式	△273,570	△273,570
株主資本合計	2,887,312	3,371,361
新株予約権	7,395	36,245
純資産合計	2,894,707	3,407,606
負債純資産合計	6,184,208	6,653,559

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	10,632,044	11,335,384
売上原価		
原材料期首棚卸高	66,782	66,590
当期原材料仕入高	3,148,067	3,409,423
合計	3,214,850	3,476,013
他勘定振替高	15,046	23,273
原材料期末棚卸高	66,590	73,717
売上原価合計	3,133,213	3,379,022
売上総利益	7,498,831	7,956,361
その他の営業収入	83,049	105,531
営業総利益	7,581,880	8,061,892
販売費及び一般管理費		
販売促進費	168,191	156,029
消耗品費	139,806	136,916
役員報酬	103,050	107,514
給与手当	2,895,182	3,028,475
賞与引当金繰入額	146,198	179,914
退職給付費用	11,646	13,503
法定福利費	344,733	359,444
福利厚生費	170,221	194,923
水道光熱費	370,655	388,318
地代家賃	1,550,502	1,619,184
減価償却費	240,826	288,304
その他	987,708	1,054,881
販売費及び一般管理費合計	7,128,721	7,527,410
営業利益	453,158	534,482
営業外収益		
受取利息	1,553	5,349
助成金収入	5,468	6,462
保険配当金	1,319	2,891
雑収入	2,468	2,650
営業外収益合計	10,809	17,353
営業外費用		
支払利息	22,767	23,353
雑損失	105	97
営業外費用合計	22,872	23,450
経常利益	441,096	528,385
特別損失		
固定資産除却損	—	2,540
減損損失	44,028	40,373
特別損失合計	44,028	42,913
税引前当期純利益	397,068	485,472
法人税、住民税及び事業税	30,095	33,639
法人税等調整額	△79,057	△157,996
法人税等合計	△48,962	△124,356
当期純利益	446,030	609,828

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	100,000	1,627,158	1,727,158	8,162	954,999	963,161
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△75,467	△75,467
当期純利益	—	—	—	—	—	446,030	446,030
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	370,563	370,563
当期末残高	100,000	100,000	1,627,158	1,727,158	8,162	1,325,562	1,333,724

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△273,570	2,516,748	—	2,516,748
当期変動額				
剰余金の配当	—	△75,467	—	△75,467
当期純利益	—	446,030	—	446,030
新株予約権の発行	—	—	7,395	7,395
当期変動額合計	—	370,563	7,395	377,958
当期末残高	△273,570	2,887,312	7,395	2,894,707

当事業年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	100,000	1,627,158	1,727,158	8,162	1,325,562	1,333,724
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△125,779	△125,779
当期純利益	—	—	—	—	—	609,828	609,828
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	484,049	484,049
当期末残高	100,000	100,000	1,627,158	1,727,158	8,162	1,809,611	1,817,773

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△273,570	2,887,312	7,395	2,894,707
当期変動額				
剰余金の配当	—	△125,779	—	△125,779
当期純利益	—	609,828	—	609,828
新株予約権の発行	—	—	28,849	28,849
当期変動額合計	—	484,049	28,849	512,899
当期末残高	△273,570	3,371,361	36,245	3,407,606

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	397,068	485,472
減価償却費	240,826	288,304
受取利息	△1,553	△5,349
支払利息	22,767	23,353
固定資産除却損	—	2,540
減損損失	44,028	40,373
売上債権の増減額 (△は増加)	△106,238	△66,729
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,824	△5,934
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,515	10,627
未払金の増減額 (△は減少)	10,928	10,544
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,620	66,406
契約負債の増減額 (△は減少)	21,133	14,564
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45,372	33,716
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△5,073	△304
その他	△93,161	63,542
小計	486,423	961,127
利息の受取額	1,553	5,349
利息の支払額	△24,143	△23,216
法人税等の支払額	△28,291	△30,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	435,541	912,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△224,292	△466,114
無形固定資産の取得による支出	△16,951	△58,023
差入保証金の回収による収入	166	1,507
差入保証金の差入による支出	△19,600	△22,885
長期前払費用の取得による支出	△15,455	△20,400
保険積立金の積立による支出	△38,500	△38,500
その他の支出	△21,000	△16,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△335,634	△620,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△52,680	—
長期借入れによる収入	1,500,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△2,539,200	△443,810
リース債務の返済による支出	△29,891	△23,469
割賦債務の返済による支出	△20,691	△6,125
配当金の支払額	△75,264	△125,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,217,727	△299,184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,117,820	△7,106
現金及び現金同等物の期首残高	3,760,239	2,642,419
現金及び現金同等物の期末残高	2,642,419	2,635,312

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「助成金収入」及び「保険配当金」は、金額的重要性が高まったため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた9,256千円は、「助成金収入」5,468千円、「保険配当金」1,319千円、「雑収入」2,468千円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」が課されることとなりました。

これに伴い、2027年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を34.6%から35.4%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、英国風PUB事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	229.55円	268.04円
1株当たり当期純利益	35.46円	48.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35.44円	48.21円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	446,030	609,828
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	446,030	609,828
普通株式の期中平均株式数(株)	12,577,918	12,577,918
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	6,091	70,833
(うち新株予約権(株))	6,091	70,833
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。